

2019年8月30日

2020年卒業予定者の採用計画について

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
調査時点	2019年6月下旬（第156回県内企業・業況調査時）
調査方法	インターネットおよび郵送方式
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業	345社（回答率 69.0%）

2020年卒業予定者の採用計画について、「あり」（56%）、「なし」（25%）、「未定」（19%）となった。採用計画が「あり」と回答した企業は、2019年卒業予定者の採用計画調査（前年調査）の55%からほぼ横ばいとなった。また、採用計画がある企業の予定採用人員数（前年比）については、「増加」（31%）、「前年並み」（62%）、「減少」（7%）となった。D.I.（「増加」－「減少」、企業割合）は24と、前年調査のD.I.（30）より6ポイント減少した。採用人数を増やす企業割合はやや減少し、減らす企業はやや増加した。

採用目的については、今回の調査から新設した「人手不足対策」（62%）が最も多く、新卒採用で労働者を確保しようとする動きが見られる。

次いで「退職者補充」（55%）となっている。一方、採用の難易度については、予定人員の「確保は難しそう」とした企業割合が77%と前年調査（74%）より3ポイント増加し、今年の新卒採用も厳しい状況が依然として続いていることがうかがえる。

「確保は難しそう」とした理由は、「全体的な求人数の増加」（66%）が最も多かった。また、採用計画が「あり」と回答した企業の46%が労働条件の改善を予定している。改善内容では「初任給の引き上げ」（76%）が前年（82%）より減少し、「休暇の拡充」は前年（24%）から36%と大きく増加した。

一方で、「採用計画なし」「採用数を減少」とした理由は、「現有の人員で十分」（56%）が最も多かった。また、「雇用形態の変化（中途採用で対応）」は前回調査時の35%から40%へ増加、新卒者の採用難をうけて、即戦力の労働者を確保する動きが強まっている。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

2020年 卒業予定者の採用計画

(単位:%)

		2019年 計画(注1)	2020年 計画	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業
回答企業数		350	345	107	48	36	53	101
新規 採用 計画	採用あり	55	56	44	71	58	64	57
	採用なし	26	25	35	17	25	19	20
	未定	19	19	21	12	17	17	23
(採用 前年 比) 人数	増加	35	31	34	21	33	26	37
	前年並み	60	62	60	70	67	62	56
	減少	5	7	6	9	0	12	7
	D.I.「増加」-「減少」	30	24	28	12	33	14	30
学 歴 別	高校卒	24	15	10	0	20	22	23
	専修学校卒	5	1	▲2	▲10	13	0	6
	高専卒	3	▲1	▲3	▲20	15	3	4
	短大卒	4	▲3	▲6	▲40	19	7	11
	大学卒	17	3	9	▲13	27	4	▲2
	大学院卒	▲10	▲13	▲2	▲27	0	▲14	▲14
		D.I. 「増加」 - 「減少」 いずれも 回答企業割合						
目 的	人手不足対策(今回新設)	-	62	55	67	45	63	71
	退職者補充	66	55	62	41	60	53	57
	将来の労働人口減少への対策	50	47	45	67	35	37	47
	販売・営業部門強化	25	27	19	11	30	63	18
	業況の改善	9	8	10	4	0	7	12
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	9	8	14	4	5	10	4
	工場・店舗増設などの業務拡大	10	7	14	0	0	10	6
	管理部門強化	10	5	2	4	10	3	8
	新規事業への進出	7	5	19	0	0	0	2
その他	2	1	2	0	0	0	2	
採用 の 難 易 度	確保できそう	26	23	22	9	33	36	21
	理由							
	労働条件などの改善	39	39	22	33	57	42	40
	県内就職志向の高まり	39	32	44	33	0	42	30
	適当な人材が豊富	17	15	22	33	0	0	30
	由 全体的な求人数の減少	9	10	0	0	29	8	10
	その他	9	22	22	33	29	25	10
	確保は難しそう	74	77	78	91	67	64	79
	理由							
	全体的な求人数の増加	63	66	64	65	71	71	64
県外志向が強い	46	52	53	68	36	48	49	
労働条件が他企業より劣る	27	28	19	23	14	38	38	
由 適当な人材がいない	21	24	25	23	21	24	24	
その他	10	6	14	7	7	0	2	
採用 に 際 し て	労働条件を改善	45	46	50	42	48	36	51
	内容							
	初任給引き上げ	82	76	96	64	80	75	66
	休暇の拡充	24	36	23	36	40	33	45
	労働時間短縮	12	18	5	21	20	25	24
その他	4	6	5	7	10	8	3	
労働条件は本年度と同じ		55	54	50	58	52	64	49
採用 な 減 少 の 理 由	現有の人員で十分	53	56	53	60	56	58	58
	雇用形態の変化(中途採用で対応)	35	40	45	60	22	25	38
	雇用形態の変化(パートで対応)	21	12	8	10	22	8	17
	合理化・機械化の促進	12	9	8	0	0	8	17
	組織のスリム化	9	8	3	10	0	17	13
	事業規模の縮小	5	5	0	0	0	8	17
	業況の悪化	13	4	0	0	11	0	13
	業務のアウトソーシング化	5	3	3	0	0	0	8
	雇用形態の変化(派遣社員で対応)	3	3	5	0	0	8	0
その他	8	9	13	10	11	8	0	

(注1) 2019年卒業予定者の採用計画～第152回業況調査(2018年6月実施)時。

(注2) 目的、理由、内容の項目は、複数回答